

ポストコロナにおける 学びの質向上に関する一考察

—新型コロナウイルスでのオンライン授業の経験を踏まえて—¹⁾

An Analysis for the Qualitative Improvement of Education and Learning in the Post-COVID-19 World : Based on the Experience of Online Learning During the COVID-19 Pandemic

成城大学社会イノベーション学部教授

内田真人 UCHIDA Mahito

新型コロナウイルス（以下、「COVID-19」²⁾と称す）感染症が拡大する中で、成城大学の学びは大きな影響を受けた。まず、2020年度前期、授業の開講を通常より約1か月遅い5月13日とし、全ての授業を遠隔形式で実施する初のオンライン授業を余儀なくされた。次に、同年度後期以降2021年度まで1年半の間、授業形態は対面とオンラインの併用で運営した³⁾。また、この期間は感染症流行の勢いが衰えない中で、政府の緊急事態宣言が発動される度に授業の実施形態は遠隔授業に移行した。そして、2022年度の授業は徹底したCOVID-19感染予防策を講じた上で、可能な限り対面による授業を再開している。

本稿の目的は2つある。第一は、COVID-19問題に直面し、社会イノベーション学部はこの問題をどう捉え・どう対応したか、当時、学部長であった経験を踏まえて現場の視点から記録として残すことである。第二は、COVID-19でオンライン講義を経験して、授業でデジタルの活性化を今後どう考えればよいか、成城大学教育イノベーションセンターIR推進室が3回に亘って特別に実施した学生実態調査結果も活用しつつ、学びの向上に向けて考察することである。

本稿の構成は以下のとおりである。

まず、第1章ではCOVID-19への学部対応について、学部長として学部運営に心掛けた対処方

針を述べる。次に第2章ではCOVID-19下の具体的な学部の対応について、①全ての授業をオンラインに移行した直後の手探りの半年間、②オンライン授業と対面授業を並行した2020年度後期以降の1年半、そして③対面授業に復帰したいいわゆるウィズコロナの2022年度、の三つの時期に分けて整理する。第3章では、2020年度前期オンライン授業の経験を学生アンケート結果や個人的なゼミ・講義の事例から振り返る。そして第4章では、オンライン授業を経験して学部をさらに魅力的な学部へと進展させるための考察を行う。なお、対象範囲は、本稿の趣旨から、講義・ゼミ・演習の学びに止まらず、留学、入試対応、学生支援、教授会など学部運営面まで広範囲に含めることとする。

1. 社会イノベーション学部の対処方針

COVID-19感染リスクを抑えるため、安倍晋三首相（当時）は2020年2月27日、新型コロナウイルス感染症対策本部で全国の小中学校と高校、特別支援学校に臨時休校を要請する考えを表明した。大学については当初、一斉臨時休業の対象でなかったが、3月24日、令和2年度における感染の拡大防止措置の実施や学事日程の編成等に際し留意すべき点について文部科学省高等教育

局長から各大学に「令和2年度における大学等の授業の開始等について」が通知された。また、新規感染者が増える中で3月25日、東京都知事が緊急会見で不要不急の外出自粛を要請、4月7日には東京、神奈川、埼玉、千葉、大阪、兵庫、福岡の7都府県を対象に初の緊急事態宣言が発出された。その結果、「通常の授業の開始時期の延期やオンライン授業などを実施又は検討中の大学等」は4月10日段階でわが国全体の9割以上に及んだ⁴⁾。

こうした状況の中、成城大学社会イノベーション学部でも次章で述べる対応を実施したが、本章では学部長として臨んだ①授業の継続、②オンライン授業のメリットを生かす工夫、③学部の一体感、の三つの方針を予め示す⁵⁾。

第一は、「授業の継続」である。COVID-19により授業形態は急遽変更を余儀なくされたが、まず授業の継続が重要であった。これまで全学生を対象にしたオンライン授業は中長期的な課題で、即時導入は全く想定していなかった。また、他大学を含めて前例がなく、限られた期間内で新しい形態の準備が求められた。まず、大学では対策会議を新設し、情報収集や課題の洗い出しと対応に取り組んだ。授業に関する点としては、ハードのシステム面で新規にビデオ会議システムを導入したほか、サーバーも全オンライン授業を前提に容量を大幅に増強し、教員向けオンライン授業講習会を随時開催した。教員は約1か月の準備でこれまで行ったことのない授業に急遽臨むこととなり、当初、不安が大きく、その解消が必要だった。また、大学生もパソコン、スマホなど情報端末を利用して授業を受けることとなったが、パソコンやマイク等周辺機器、Wifi環境等の問題に対応する必要があった。さらに、新入生は高校まで経験のない履修登録システム⁶⁾など新入生向けのガイダンスを対面で行えない状態にあった。

第二は、オンラインのメリットを生かす工夫である。COVID-19は従来型の授業に種々の制約を課したが、オンライン授業は単なる対面の代替に止まらず、同時にオンライン授業は出席率の上昇、対面では迎えることのできない多忙なゲストの招

致、日本全国への情報発信など、多くの長所を併せてもたらした。特に、オンライン授業に慣れてからはオンラインで得られるメリットを極力取り入れる新しい試みを意識して取り組んだ。

第三は、教員・職員・学生の学部一体感である。シニア層を中心にした教員間のデジタル格差、学生の学習面での格差等、不都合が生じる諸問題への肌理細かな対応が必要であった。また、大学の意思決定機関と教員・学生との風通しを良くするとともに、ガイダンスの動画化など、学部で対応できるものは迅速に挑戦した。一方、学部で解決できない大学全体に関わる規則改正や特例については、教授会で議論した上で大学の諸会議や関係部署に提案を行い、必要な措置をとった。

2. 新型コロナウイルスへの対応

本章ではCOVID-19への社会イノベーション学部の取組みについて、2020年4月から論文執筆時まで2年半の期間を3期に分けて整理する。第1の期間は全面オンライン授業となった2020年度前期を対象とする。第2期は、試行錯誤を繰り返しながら、ゼミ・演習・語学など少人数の学びを中心に対面授業とする一方、講義科目はオンライン授業とする組み合わせとし、また徐々に対面授業とオンライン授業を同時に行うハイブリッド型授業が増えた2021年度まで1年半である。そして、第3期はウィズコロナの学びで、基本的に全て対面授業を原則とした2022年前期である。

(1) 全面オンライン授業移行期

この期間はさらに、2020年4月からオンライン授業での開講後数週間の5月末迄の初期とその後前期が終了する夏休み前までの2か月間に分けられる。

まず、初期の主な対応は図表1にまとめた。対面コミュニケーションが停止されるという厳しい状況の下で、「学びを止めない」手段として初めてオンライン授業が実施され、新しい形式での学びを確実に行うため、様々な取組みが実施された。加えて、この時期は学生の学びの意欲が高まる大

図表 1 コロナ危機への社会イノベーション学部の対応 (2020年4月～5月)

項目	具体的な内容
授業関連	<ul style="list-style-type: none"> ・学部にオンライン化の技術的検討を行う特別チームを発足 ・学部独自で Google meet, Zoom の簡易操作マニュアルを作成 ・オンラインウェブ会議について教員の環境調査 (Wifi, マイク, カメラ等), オンライン会議の事前接続テスト ・学部教員間でウェブ会議のノウハウや有効サイトの紹介等を共有する学部内 Google Chat のチャットルーム「遠隔授業を考えたい 社イノ」創設 ・開講日延期に伴い, 学部生の開校日迄の教育指導 (特に必修科目・ゼミ・英語など履修登録が決まっている学生) を教員へ依頼 ・対面解禁 (当初6月初を想定) 後の授業のあり方について, 教授会で随時意見聴取, 新型コロナウイルス対策大学部会で問題提起 ・遠隔授業の問題点や要望を新型コロナウイルス対策大学部会やメディカルネットワークセンターに随時連絡 ・出席状況が低い学生の調査について対象科目と方法を大幅に変更 ・卒論中間報告の見直し (延期, 報告会の傍聴申請のウェブ化)
ガイダンス	<ul style="list-style-type: none"> ・新入生・2年生向けガイダンスを初めて動画配信 ・ガイダンス資料を動画に合わせて大幅修正 ・社会調査士等学部での専門資格ガイダンスの動画配信 ・GPS-Academic を大学での受験から自宅受験に変更 (他学部共通) ・ガイダンスにウェブアクセスが確認できない新入生に連絡
留学関連	<ul style="list-style-type: none"> ・留学を中断して帰国した学生への対応 (帰国後2週間を厳密にチェックの上, 単位認定, TOEIC 認定等) ・留学予定の学生相談を学生の意向も踏まえつつ開催 ・語学留学中止に伴う「後期からの復学」を新型コロナウイルス対策大学部会で特別措置として提起
学部運営	<ul style="list-style-type: none"> ・成城大学厳重警戒期間の期間限定で教授会のオンライン参加に関する申し合わせを決議 ・オンライン教授会の改善点を意見聴取し, 改善 ・事務時間短縮, 土曜勤務を要請 (3月末, 学園長にメール) ・コロナ関係の特別メールを学部の先生方に随時配信
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・学部生の学費返還運動の相談へ対応

図表 2 コロナ危機への社会イノベーション学部の対応 (2020年6月～9月)

授業関係	<ul style="list-style-type: none"> ・授業改善の検討・実施 (グループワーク, アクティブラーニング, 特別ゲスト招聘) ・学生からの遠隔授業に対する要望へ対応 (オンデマンド授業での課題への教員からの総評, 穴埋め問題の解説方法, 課題の集中化, 卒論の個別対面指導等) ・後期授業の要望 (後期の多人数授業のオンデマンド形式見直しについての意見)
学生支援	<ul style="list-style-type: none"> ・9月有志教員による学生との交流会「オフィスアワー・オンライン」を2回開催 (同窓会と学園でクラウドファンディングによる募金活動「SEIJO CHEER UP !」を実施, 606万円の資金を得た)
入試関係	<ul style="list-style-type: none"> ・オープンキャンパスをオンライン化 ・学部独自の特設サイト「アフターコロナとイノベーション」作成 (私学連 HP, 毎日新聞で紹介, 延べアクセス数は2か月で2,000回以上) ・オープンキャンパスオンラインで個別相談 ・学園高校向けガイダンスに初めて卒業生の動画を活用
学部運営	<ul style="list-style-type: none"> ・教授会をはじめとする各種委員会のオンライン開催 (資料はあらかじめ Google Drive で共有) ・オンライン教授会での投票方法を検討 ・8月に臨時教授会を開催

切な節目の時期である。例えば、年度初に開催される各種ガイダンスや新入生向けオリエンテーション、留学から急遽帰国を余儀なくされた学生の支援など、緊急問題が山積みであった。

一方、オンライン授業を開始して1か月半経過した6月から夏休みまでの取り組みは図表2にまとめた。オンライン授業を継続的に実施していくうちに、オンライン授業の課題が判明し、その克服に努めた。また、ノウハウや情報共有が蓄積され、オンライン授業のメリットの活用など、前向きな攻めの戦略も取り組み始めた。また、夏休み前から後期授業への取組みについて、臨時教授会を開催して活発に議論した。

a) オンライン授業

2020年度の授業形態は従来の対面方式から全てオンラインへ転換して開講した。オンラインの具体的な方法は、Zoomなどウェブ会議システムを活用し、教員と学生が時間割通りの曜日時間にリアルタイムで授業に参加するライブ型授業（以下ライブ型）、テキスト、パワーポイントやその音声、動画等のコンテンツをwebclassで公開し、学生が自分のペースで閲覧・視聴するオンデマンド型授業（以下オンデマンド型）、さらにオンライン授業と教室での対面授業を組み合わせたハイブリッド型授業がある。また、オンデマンド型は講義音声（録音）・動画（録画）の視聴による授業と講義資料のみが提示される授業（自習形式）がある。選択は教員や目的によって異なるが、この時期は主に、講義科目は録画視聴や自習形式のオンデマンド型、少人数でディスカッションが多いゼミや演習・英語科目はライブ型が採用され、この段階ではハイブリッド型はなかった。

教員は授業形態の急な変更を迫られ、オンライン授業スキルという全く新しい知識をごく短期間に身に付ける必要に迫られた。これまではeラーニングを除けばオンライン授業を経験した教員は殆どいなかった。シニア層を中心にICTを十分に使いこなせない教員も少なくなかった。大学は新しいビデオ会議システムの使用方法等について説明会をオンラインで開催した。しかし、資料が大部で専門用語が多く、PC操作に苦手意識を持

つ教員には不安が残った。そこで学部でもICTに詳しい先生が集まり、技術的再検討を行い、簡易マニュアルを新たに作成して配信したり、マイク・カメラの接続、オンライン接続テストなどをサポートした。そして、得られたノウハウや有効サイトの紹介等を学部教員間で情報共有するGoogle Chatのチャットルーム「遠隔授業を考えたい 社イノ」を創設した。こうした取り組みもあって、教員一人一人が様々な工夫を凝らし、オンライン学習を念頭に置いて準備を行うことができた。中には、開講前にゼミ等を介してビデオ会議システムを利用したオンライン授業を試行的に実施したり、学生との個別面談で学生の不安を聞いて解消するなど対応する教員もいた。

この間、4月の段階ではCOVID-19の影響がいつまで続くか見通すことができなかったが、一つの可能性として6月頃に感染が収まった場合には対面方式への復帰シナリオが検討されていた。受講者数や科目のオンラインの特性を考慮してシミュレーションを行い、その結果を教授会で議論し、大学の新型コロナウイルス対策大学部会で問題提起した。大学では、対面で着席時の密を避けるため、教室定員を従来に比べて縮小した上で、ゼミ・語学中心に少人数の科目の教室運用が検討された。

6月頃からは大学が行ったアンケート調査結果やオンライン授業のチャット機能等から学生からの声を拾い挙げ、授業が教員からの一方向にならないように努めた。例えば学生が教員に送ったコメントペーパーに対する教員の回答、復習用穴埋め問題の解説の仕方などは教授会を通じて工夫を凝らすよう教員に依頼した。

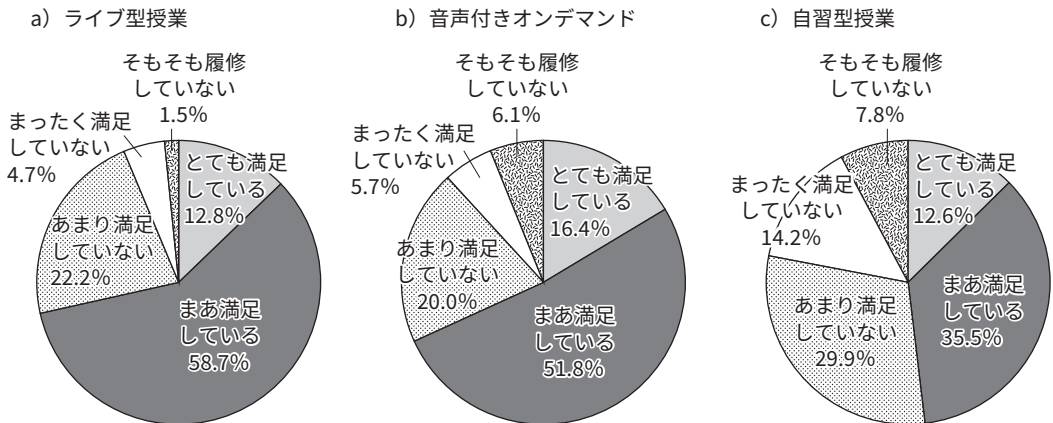
一方、オンライン授業を重ねるにつれて教員のICTのクオリティが高くなり、対面授業での学び以上の教育効果が得られることが分かってきた。例えばオンデマンド型では資料にアニメーションやYoutubeをなどの動画を付けて板書では不可能な動きのある授業展開が可能となった。また、テレビ会議システムでは、いくつか部屋を分けてグループワークを行うことが可能であり、チャットの書き込みを通じてこれまで口頭で余り発言し

なかった学生の積極的な参加がみられた。学生の立場からも、オンライン授業は実際の授業より集中できるだけでなく、体調が悪くても授業を受けられたり、わからない箇所⁷⁾は授業動画を再生して何度も復習ができたりと、さまざまなメリットが見出せた。

ここでオンライン授業の学生の受け止め方について、成城大学が実施したアンケート調査で確認したい。まず、授業の受講については92.5%の学生が「円滑に受講できている」と回答した⁸⁾。この点は毎年実施している授業評価アンケート調

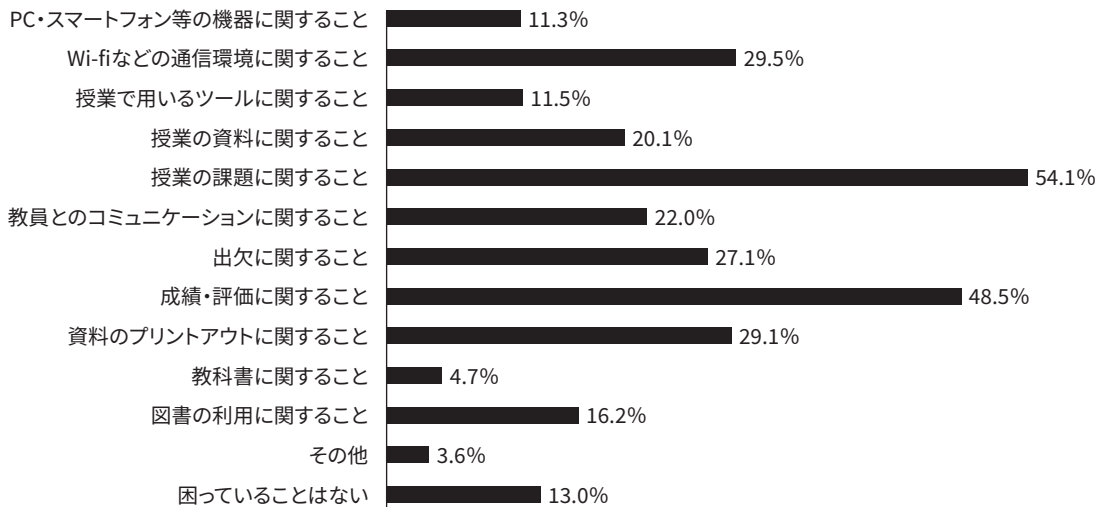
査結果⁹⁾でも、「この授業の内容を理解するために努力した」が5点尺度において全体の平均値が4.27点(5「とてもそう思う」,4「そう思う」)、「教員は毎回の授業ごとに十分な指示を行っていた」が4.08点で、学生・教員共に前向きに取り組んだことが確かめられた。次に、学生のオンライン授業での満足度を授業形態別にみると(図表3)、ライブ型や音声付をオンデマンド型授業では7割近くの学生が満足(「とても満足している」、「まあ満足している」の合計)と回答したのに対し、自習形式のオンデマンド型授業では満足度が半分

図表3 オンライン授業、形態別の学生の満足度(2020年度前期)



(資料) 成城大学教育イノベーションセンター IR 推進室

図表4 オンライン授業で困っている事項



(資料) 成城大学教育イノベーションセンター IR 推進室

を下回った(48.1%)。このため、教授会でオンデマンド授業では必ず音声付きとするよう教授会等で教員に促した。また、オンライン授業で困っている事項としては授業の課題の多さが最も多く、次いで成績・評価に関することであった(図表4)。

b) ガイダンス

大学では年度初に各種ガイダンスを行う。特に新入生に向けては、入学式から前期の授業が始まるまで約1週間、全学部共通・学科ごとのガイダンス、GPS-Academic¹⁰⁾の受験、特別講義など多様なオリエンテーションが組まれている。そして、新入生は授業の履修方法や図書館の利用、留学や就職情報、部活動など学生生活を送る上で必要となる知識を得るだけでなく、先輩・同期生との人間関係を構築する格好のきっかけになっている。対面形式でのガイダンスが行えなくなったが、例年使用する定番のガイダンス資料をそのままウェブに掲載しただけでは理解が難しい。このため、ガイダンスは初めて音声付きの動画の配信形式とするなど大幅に見直した。そして、学生の学習面で格差が生じることを防ぐため、学生のインターネット環境や機械の不具合状態を確認し、学生がガイダンスをwebclass¹¹⁾で閲覧したかアクセス状況から随時確認し、接続が確認できない学生には学部から連絡を取るなどの支援を施した。

c) 留学関連の支援

本学部は1学年の在籍者数が270名程と小規模であるが、海外に留学する学生が増えており、2020年初時点で海外に留学中の学生数は、交換留学¹²⁾や語学留学を含めて約20名であった¹³⁾。また、翌年度に留学を予定もしくは希望していた学生も同程度いた。

COVID-19の感染拡大で世界中の大学が感染防止のために留学生に帰国を促し、学生の留学機会が奪われる厳しい事態となった。留学を中断して帰国した学生に対しては、国際センターや教務部と連絡を密にとりながら、支援に努めた。留学中の学生が帰国した3月時点では、状況が落ち着いたら留学を再開したい意向を示す学生が多かった。しかし、海外の大学でも授業が全てオンライ

ン形式となり、事態が長期化し通常授業再開の見通しが立たなくなるにつれて、卒業や就職を考えると継続は難しいと留学中止に方針を切り替える学生が増えた。その結果、留学先での単位認定、TOEIC認定等の事務対応を行ったが、留学中断者からは、留学中に取得予定だった単位が十分に取れず、帰国後に余分に授業を受講しなければならなかったとか、現地での就職を夢見ていたが計画通りに進められなくなって残念との苦情の声が聞かれた。また、休学して海外での語学留学を予定していた学生も少なくなかった。休学は規程上中止できないが、COVID-19特例として留学中止に伴う「後期からの復学」を新型コロナウイルス対策大学部会で特別措置として提案し、実現させた。

一方、秋からの留学希望者については、入学時からの準備が無駄になるとの気持ちで留学の延期希望の学生が多かった。しかし、オンライン授業の長期化で徐々に断念する学生が増えた。学部としては学生の相談に丁寧に対応すると共に、交換留学先に延期の際も、成城大学の持つ枠に影響しない別枠扱いとするなど今後の留学に不利とならないよう配慮した。

d) 入試関連

各大学では受験する高校生向けに紙媒体、ホームページ、広告など様々な広報活動を行っている。学部でも予備校の情報誌に学部の魅力を紹介する見開き四ページの特集を組んで頂く働きかけなどを行った。しかし、外出が制限されているため、オンラインを活用した広報の強化を行った。例えばホームページでは、動画で学部案内を作成したり、学部紹介の動画を増やしたほか、高校向けオンラインガイダンスではオンラインの特性を生かして初めて動画を用いて複数の卒業生インタビュー織り込んだ。

前期の6月から夏休みにかけては、大学案内パンフレット等紙媒体だけでは感じにくい学校の雰囲気や実際の情報を伝えるオープンキャンパスを開催している。対面形式で行えなくなったが、ウェブ上で大学を体験してもらうための「オープンキャンパス・オンライン」を開設し、オンラインで個別相談に対応した。また、初めて学部独自の

特設サイト「アフターコロナとイノベーション」を開設し、通常のプログラムに加えて学部4領域から各々1名の教員によるイノベーションのとらえ方を解説した。本サイトは2か月間で延べアクセス数が2,000回を越えた。

e) 学生生活への支援

成城大学では開講までに受講環境アンケートを実施（回答率62%）し、ほぼすべての学生がPCまたはタブレット端末を使用していること、自宅でのWifiの繋がり具合や通信料制限の課題のある学生がいることを確認した。そこで在宅で受講が確実にできるよう、自宅のネット環境が不十分な学生に向けたパソコンやWifiルーターの無料貸出を行った。また、4年生の卒論執筆にニーズの高い図書館では図書無料郵送サービス等を行った。学部ではこうした大学が行うサービスについてオンライン授業等を通じて学生への情宣の徹底に努めた。

学生は大学施設の利用が制限され、交流や課外活動なども制約を余儀なくされた。また、学業を支えてきた世帯収入やアルバイト収入の激減により、苦境に陥っている学生も少なくなかった。成城大学では困窮学生に対する応急奨学金の拡充や学費の延納措置、就職活動や生活の不安を取り除くためのカウンセリングの拡充などに取り組んだ。政府は困窮学生へ「学生支援緊急給付金制度」を設け、学部でも多くの申請を受けた。しかし、申請者全員への支援は叶わなかった。そこで、2020年8月に成城学園同窓会が成城学園と協力して、大学独自の取り組みとしてクラウドファンディングによる募金活動「SEIJO CHEER UP！」を実施、2か月間で606万円の支援金を集めた。この資金は各種学生支援に有効に活用された。

さらに、学部では有志の教員と学生との交流会「オフィスアワー・オンライン」を後期授業開始前の土曜日夜、2回に亘り開催した。学生アンケート調査でオンライン授業で対面交流ができない中で1年生を中心に「オンライン授業で力が身につけているのか実感できていない」等の学生の意見があった。教員と大学生活に不安を抱える主に1年生とのフランクな交流が目的だった。交流会前

半では大学での具体的な勉強方法のアドバイスや教員によるエピソード紹介で学部の雰囲気伝え、後半ではブレークルームで少人数で個別教員とのフランクな話し合いが行われた。交流会後に学生からは「気軽に先生方と会話をするのができた」、「将来の不安が少し解消された」との声が聞かれた。

f) 学部運営

学部運営面では、前述のオンライン授業の教員への諸支援に加えて、教授会等、学部内会議のオンライン化の規則対応を行った。教授会は対面が前提で運営されていたため、政府の緊急事態宣言等を受け、成城大学嚴重警戒期間の期間限定で教授会の遠隔参加に関する申し合わせを決議した。また、他の学部内の各種委員会も同様の措置を取った。そして、オンライン教授会実施後は参加者から意見を聴取し、例えば発言前に名乗るなどの改善に取り組んだ。

(2) オンライン授業と対面授業の併用期（2020年度後期から2021年度）

2020年度後期に入っても新型コロナウイルス感染症は収束の気配を見せず、感染者数が急激に増加する、いわゆる「波」を繰り返す状況が続いた。授業形態については学生中心に対面を復活させたい要望が強まる一方、在宅での学びを希望する学生もいた。こうした中で、2020年度後期以降1年半の間、授業形態は対面とオンラインの併用となった。ハイブリッド型の講義も徐々に増加した。さらに、授業形態に関わらず、オンラインを活用した攻めの取り組みも増えてきた。一方、入試対応についてもCOVID-19の影響で高校生の学習の遅れが懸念されるなか、文部科学省からの受験生に対する配慮の要請を受け、日程・出題範囲・入試形態等での対応を検討した。

a) 授業¹⁴⁾

授業形態については教室内の感染症対策（「密」を避ける等）を施す必要があった。教室定員は各座席の四方に一定の間隔を空け、また教室毎の換気状況等を点検し、従来に比べて1/2～1/4へと

大幅に減少させた。そしてこれに対応できる語学・演習・ゼミナール等の少人数科目は原則面接授業として実施した一方、履修人数の多い講義科目については、教室の収容定員との関係から遠隔授業とした。この結果、面接授業の実施率は全体として概ね5割(科目数ベース)となった。そして週1～2回は大学へ通う学生が多くなった。また、国や東京都の移動規制が発動された際には、全面オンラインへの切り替えに迅速に対応した。

オンライン授業については、授業によって質にばらつきが生じた。例えば講義動画で画面共有やクイズなど工夫されている講義、ただ話すだけの無編集の動画や音声のみの講義、資料記載だけの自習形式の講義があった。また、オンライン授業は教員からの一方的な授業になる傾向があり、対面授業に比べてコミュニケーションがとりにくい問題が避けられない。このため、課題を与え解説する、学生が質問を出しやすい環境を作るなど丁寧に配慮した¹⁵⁾。

この間、徐々にハイブリッド型授業が取り入れられた。本形態は学生が受講形態を選択できるほか、教室での密を避ける、全オンライン授業への切り替えが容易などのメリットがある一方、PC収録のマイクでは教員やPCから離れた学生の声が聞き取りにくい、教室の雰囲気伝わらない等の問題があった。試行錯誤を繰り返し、2021年度からは大学がすべての教室にWebカメラや感度の

良いマイクのコネクタなどの機材を常設し、ハイブリッド型授業の効果を高める環境を整備した。

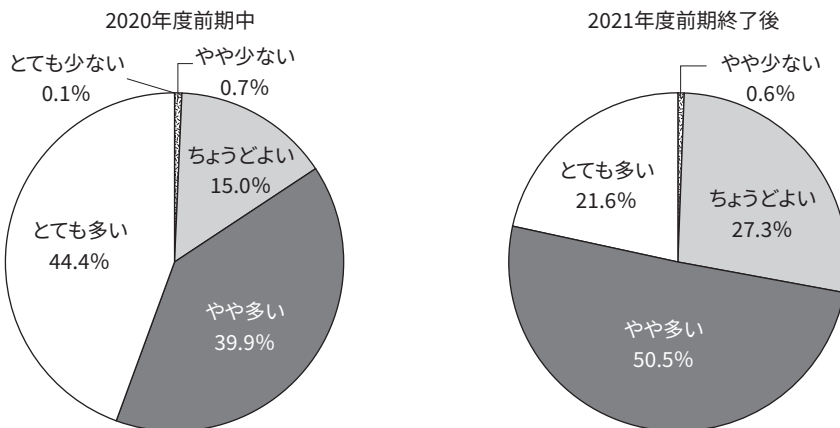
次に、アンケート調査¹⁶⁾から学生の受け止め方を見てみたい。まず、円滑な受講は継続された(2020年前期92.1%→2021年前期92.6%)。また、オンライン授業で提示される課題の多さという当初の問題は1年間の試行錯誤を経てやや改善(「とても多い」回答の比率、同44.4%→21.6%)した(図表5)。また、授業の満足度も対面授業で80.6%(「とても満足している」と「まあ満足している」の合計)となったほか、オンデマンド授業(同72.7%→77.0%)、自習形式の授業(同52.2%→60.3%)と改善した(図表6)。また自習形式での授業の割合が2020年度前期16%から2021年度後期4%へ大幅に減少した。もっとも、レポート・課題提出時の不安やイライラは低学年を中心に半数を超えたほか、担当教員とのコミュニケーションも4割程度が取れていない(「全くとれていない」6.7%、「余りとれていない」35.9%の合計)との回答があり、課題となった。

b) 入試対応

入試では、COVID-19の影響で高校での授業が遅れている中で、入学志願者への受験機会を確保する観点から、以下の対応を取り、学びたい意欲のある入学志願者が諦めることなく入学者選抜に挑戦できるよう最大限の対応を検討した¹⁷⁾。

まず、総合型選抜では、出願期間を遅らせたほ

図表5 遠隔授業で提示される課題の分量について

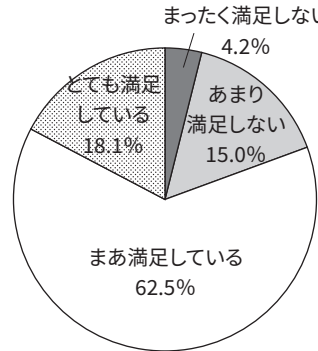


(資料) 成城大学 教育イノベーションセンター IR 推進室

図表 6 授業満足度の改善

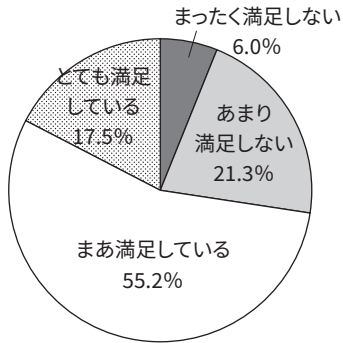
a) 対面授業

対面授業への満足度(履修者全員)2021年度前期終了後

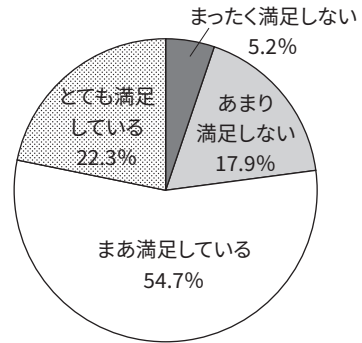


b) オンデマンド授業

オンデマンド授業への満足度(履修者全員)2020年度前期中

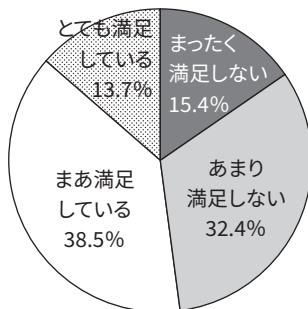


オンデマンド授業への満足度(履修者全員)2021年度前期終了後

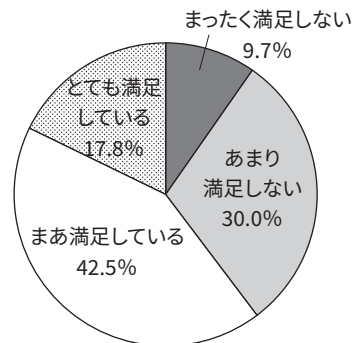


c) 自習形式授業

自習形式授業への満足度(履修者全員)2020年度前期中



自習形式授業への満足度(履修者全員)2021年度前期終了後



(資料) 成城大学 教育イノベーションセンター IR 推進室

か、COVID-19の影響により試験を受験できなかった受験生を対象に初めて追試験を準備した。また、学校推薦型入試では、従来行っていた面接や筆記試験に代わり、課題をオンラインで提出す

る方式に変更した。また、出願に際する評定平均値の算出期間の検討、英語の外部試験の扱い緩和、受験資格の書面からオンライン活用の配慮を施した。一般選抜でも1か月後の追試験の実施や出題

範囲の配慮を行ったほか、受験者及び運営側の教職員全ての関係者の感染予防に配慮した環境を整備し、換気の悪い密閉空間、人の密集、近距離での会話や発声が同時に重なる場を避けるための工夫をした。

高校生との交流では、大学教員が高等学校に向向いて専門的な内容をわかりやすく教授する「出前講義」を実施している。これは、大学での授業の雰囲気や、日頃の高校では体験できない内容を出前講義で体験することによって専門的な分野の内容や大学そのものに興味をもつきっかけにすることを目的にしている。こうした中で今年度より10年ぶりに改訂された新学習要領が開始され、「主体的・対話的で深い学び（アクティブ・ラーニング）」の視点からの授業改善が重要視されている。そこで2021年度から城南予備校と共同で高校生に主体的に自ら考える問題解決型の新しい形の学びのプログラムを提供した。具体的には初年度はSDGの中から格差問題など5テーマを学び、SDGs達成目標年の2030年に向けて日本の進むべき道について、高校生の新鮮な視点で提言するとことを目標とした。5名程度のグループでそれぞれに現役大学生が1名入って話し合い、大学教授から講評を得て、大学の学びの一端を実感してもらうことで、勉強の面白さ、やりがいを知ることが目的とした。そして、高校生の提言内容は冊子にまとめ記録として残した。本プログラムは継続されており、翌年度は地域の取り組みに焦点を当てた。

c) 学生支援

大学生のキャンパスへの入構については、2020年度前期中は原則禁止であったが、後期は緩和され、2021年度は解除された。緩和期には学生は入構を希望する場合、事前に理由を付してスマホで登録または申請することで大学側が出入構を管理した。

また、学生同士の交流が不足する中で、2000年11月、有志3年生が1年生支援のためのオンラインイベント「社会イノベーション学部1年生交流会」を開催した。「オンライン授業が中心になってしまった1年生に向けて大学生活の不安を

解決し、リアルな大学生活を感じてもらいたい！」という3年生たちの発案で始まった。2名の学生を司会として、両学科計3名の3年生ゲストたちによるフリートーク定式で、1年次に履修していた時間割やおすすめの授業の紹介から、留学経験者による体験談まで役に立つアドバイスを紹介した。また学びの話だけでなく、大学周辺のランチスポットといった気取らない話題も盛り上げた。チャットでは「留学でしか得られないものは?」「テスト勉強はいつごろからしている?」など1年生からの質問もあり、オンライン上ではあるが、学年を越えた交流が生まれた。この企画は継続され、3年生による後輩向けの「ゼミの先輩と話してみよう!」も2回行われた。この交流会では学部全ての3年ゼミの代表が参加し、後輩からの質問に対応した。

(3) 対面授業への復帰期（2022年度以降）

2022年度の授業は徹底したCOVID-19感染予防策を講じながら対面授業を実施した。授業はコロナ禍以前の授業に回帰するのではなく、各教員はオンライン授業の経験で得られたメリットを活かした新しい授業の提供に努力した。学部では7月に新しいタイプのオンデマンド授業を実施している教員による授業紹介があり、オンライン授業の活用交換について学部教員間で意見や情報交換を行った。

自身も授業形態は全て対面に復帰したが、コロナ禍前に比べていろいろと授業形態を変えた。例えば、出席や課題の提出はこれまで学生に所定の紙に必要な事項を記入させたり、事務室で受付していたが、web登録に切り替え、配布・回収・整理作業が効率化した。また、教員と学生の双方向性を高めるため、Google・forms等アンケートツールを活用してライブでアンケートを実施して結果を開示し、コメントした。また、チャットで質問を受け付け、その場で回答して双方向での授業を高めた。さらに、これまで対面では招くことのできなかったゲスト講師がオンラインで参加できるようになったため、ハイブリッド式授業の回数を大幅に増やした。

4. 全面オンライン授業経験の考察

本節では、オンライン授業のメリット・デメリットを整理するとともに、自らオンライン授業移行の直後に2020年度前期に担当したゼミ・演習の経験からオンライン型授業の改善点を考察する。

(1) メリット&デメリット

まず、オンライン授業のメリット・デメリットを学生アンケート等に基づき、オンデマンド型とライブ型に分けて教員・学生別に整理したのが図表7である¹⁸⁾。

オンデマンド型では、学生が自分のペースで好

きな時間に好きな場所で静かな環境で学習できること、動画の巻き戻しを使って分からない部分を繰り返し視聴できること、が最大のメリットである。出席率も上昇した授業が多かった。反対に、リアルタイムで双方向のコミュニケーションができないことから、分からない部分をその場で教員側に質問できない。オンライン授業で成績を評価しようとした場合、誰の監視下にも置かれていないために、受講者の集中力が散漫になってしまう可能性もある。さらに期末に近づくにつれて課題が集中するとの苦情が学生から得られた。

一方、ライブ型授業の場合、お互いの顔を確認でき、チャットボックスを通しての質疑応答や資

図表7 遠隔授業でのメリットとデメリット

<p>メリット</p>	<p>(教員) 出席率が上昇 プリントなどの紙媒体を大量に用意する必要がない(コメントペーパーやレポート類の回収も効率的) 受講態度への目配りが少なく済み、授業に集中できる 個々の学生とのコミュニケーションを緊密化できる 各種電子媒体(動画を含む)の活用で授業内容のバリエーションを広げる余地が大きい 教室のスペックに左右されずに授業ができる</p> <p>(学生) 分からないところはいつでも何度も戻って確認できる 私語が無いので集中できる チャットだと率直に思ったことをつぶやける 教員との個別のコミュニケーションを密にできる 通学やキャンパス内教室への移動時間が節約できる(そのため、1限、5限を含め柔軟に履修しやすい)</p> <p>(その他) ゲスト(富士通幹部、NTT データ研究所長、海外在住者等)の参加など普段招致できない人とのコミュニケーションを可能にする</p>
<p>デメリット</p>	<p>(教員) 遠隔授業の準備が大変 レポート類の採点や成績評価が大変(筆記試験の困難さを含む) 学生が本当に勉強しているか、学生が理解しているか反応がつかめない 学生からの質問が1対1で内容の幅が広がりにくい 課題提出の公平性の確保が困難(通信環境の悪さを理由に期限後に提出等) ITリテラシーを求められる</p> <p>実質的に自腹でIT周辺機器類を調達せざるを得ないケースが多い 対面型ならではのライブ感を伴った柔軟な進行が困難</p> <p>(学生) 課題が多く溜めてしまう 図書館が使えず、卒論の資料が揃いにくい 意見を交わす場があまりない Wifiがつながりにくい、音声聞き取れないなど通信トラブルがある 空き時間に先生を捕まえて相談がしたいができない。</p>

料の画面共有機能で、効率よく学習できた。対面授業では言いたいことを発するタイミングを失ってしまう普段発言の少ない学生でも、チャットを利用すれば自由に意見を述べられる。他方でWifiがつかない、PC不調時にトラブルが生じる等の問題も生じた¹⁹⁾。

(2) 自らの体験

自らのオンライン授業を振り返ると、全てZoomによるオンライン型で同じスタンスで臨んだが、得られた成果は科目によって差があった。

成果が得られたのは日本経済論（受講者数30名）である。本科目は「コロナ危機と闘う」をテーマに、例えば日本の経済成長率の低迷といった問題から日本経済の構造・特徴を理解しつつ、問題の所在と解決策を自ら考えることを目的としている。知識や情報の詰め込みではなく、アクティブラーニング方式の授業である。アジェンダをやや詳しく紹介すると、①まず事前にテーマが予告され、学生は情報を収集して大まかなイメージを持つ。②各授業の前半30分で、教員がテーマに関して経済データや事例を客観的に紹介する。③その後、与えられたテーマの課題についてまず10分間自ら考えた後、次の20分で5名程度のグループワークで全員が意見を述べて議論し、毎回担当が変わるリーダーが、グループの意見をまとめる。④最後に教員がグループリーダーから話を聞きながら、クラス全体の意見をファシリテートし、総評する、という内容である。

受講生は、経済分野の専門知識を持つ政策戦略学科生から経済学を余り知らない心理社会学科生まで大きな幅があり、学年も2年生から4年生と広い。しかし、全員が自ら進んで準備に取り組み、グループ討議でも開講当初は3・4年生が自分の意見を述べて手本を示し、2年生は徐々に自分の意見が持てる力を身に付けた。そして、最後の授業では、「授業は大変だったけど楽しかった」、「心の中でこういう授業を求めている」など、全員が「受講して自分が大きく成長し大変有意義だった」との感想²⁰⁾が得られた。

一方で、成果が十分に挙がらなかったのが2年

基礎ゼミである（受講者数15名）。こちらは全て同学年、同じ目的で学生がゼミを選択した。テーマは同じく「コロナと闘う」を設定したが、ゼミという科目の性格からリベラルアーツの学びで分析対象は幅広く取り、テキストの輪読やディベート、4分間プレゼントレーニングなどコミュニケーションの基礎力習得のプログラムも織り込んだ。さらに、前期中にオンライン個人面接を全員に行い、ライフプランや期末レポートの添削を丁寧に行った。全員が予習し²¹⁾、出席率も高かったが、コミュニケーションが堅苦しい雰囲気、ゼミの一体感が薄く、半年で大きく伸びた学生とそうでない学生とに二極化した。

この2科目を比較すると、演習ではグループワークが奏功し、学生全員の自ら積極的に勉強に取り組む姿勢が強く伝わった。グループ内で活発な議論があり、単なる課題の回答だけでなく、自分の意見に説得性を持たすにはどうすればよいか、自分と違う意見を更に調べる必要性等、学生自らの気づきが多く得られた。これに対し、ゼミでは、学生の取り組みは受動的な対応に止まった。この結果、自分の主張を繰り返す傾向が強く、議論に広がりがなく、ゼミの一体感も薄かった。

両科目で差が生じた原因として2点指摘できる。第一に学生同士の関係である。演習では対面授業を経験している3・4年生がグループ討論を積極的にリードした半面、ゼミでは対面での経験がない上、学生同士一度も顔を合わせていないので遠慮があり、議論が表面的に止まった。第二に学生と教員の間にある。ゼミでは対面であつたことが無いので、本音で議論できなかった。じっくり話して、学生の持つ潜在的な力を引き出す必要性を感じた。いずれにせよ、こうした問題を解決するためには、ライブ型では、何度か顔を合わせて、教員と学生、そして学生間の壁を取り払うことが必要であると見受けられた。

5. ポストコロナの学部の学びの向上に向けて

本章ではこれまでの分析を踏まえ、ポストコロ

ナの学びの向上について、オンラインの活用の視点から考察したい。COVID-19は世界中の人々の生活を厳しく制限したが、同時に多くの発見をもたらした。そしてポストコロナの時代、本学部でもコロナ禍で得た経験を踏まえた学びの向上に向けた変革が求められている。その際、物事の本質を正しく理解することが成功の鍵となるだろう。今回あらゆることが否応なく一瞬でオンラインに切り変わり、「イノベーションを用いたより質の高い教育」に一気に近づくヒントを見つける良い機会となったと言えよう。

以下ではオンライン授業と対面授業の組み合わせ、オンライン授業における教員・学生間の意思疎通、デジタル化を通じた学生間のコミュニケーションの充実の3点について述べる。

第一は、カリキュラム面でのオンライン授業と対面授業の組み合わせ、ハイブリッド型授業拡大の検討である。そして何より大切なことは、オンライン授業は単なる後ろ向き対面授業の代替でなく、オンライン授業のメリットを意識して質の高い映像や音声を含めて授業効果を高める工夫を施す必要がある点である。また、今後、原則上限60単位という現在のオンライン授業の単位規制が緩和されれば、キャンパスライフがさらに一変する可能性があるだろう。

まず、オンライン授業には向き・不向きがあり、上手く使い分ける必要がある。例えば、オンライン授業は大人数の科目ほど向いており、多忙や遠距離などの理由で普段キャンパスに来る時間の取れない大物のゲスト講演の場合も有効である。VR、ARなどの新しいテクノロジーの導入で授業の幅を広げることが出来る。また、同じ科目の中でも、オンデマンド授業と対面授業を組み合わせると教育効果を高めることができる。例えば、オンデマンドの学習回で自ら学んで課題等に回答を用意しておき、次の講義では対面で議論するケースが考えられる。さらに、成城大学の講義は通常土日に開講していないが、半期15回の授業時間の確保²²⁾から、何回か土曜や祝日授業を定期的に変則的に実施している。しかし、変則対応の授業は非常勤教員を中心に休講率が高い上、授業を実施しても

学生の欠席が多い問題がある。該当日についてはオンデマンド授業の活用が教育効果を高めると考えられる。授業の組み合わせは試行錯誤をしながら、また教員間で情報交換しながら柔軟に進めていくとより効果が高まるだろう。

第二に、オンライン授業は学生と教員間の意思疎通が薄くなり、コミュニケーションの不足が課題となる。しかし、学生のモチベーションを高めればインタラクティブな授業を実現できないこともない。例えば毎回、授業時間に考える課題を与えて、当該授業内または遅くとも次授業で教員が丁寧に解説することが考えられる。また、チャットを活用すればコミュニケーションが活発になる²³⁾。日本経済論のオンライン授業では、個人の考えをグループチャットで書き出し共有することで、普段口頭だけで行われるやりとりが可視化された。情報の共有を越えて双方のコミュニケーションが重要視される場合は、極力対面で行われるべき授業も、知識を蓄えたり議論したりする場でありつつ、同時に私生活で応用できるコミュニケーション能力を養う場でもある。

第三に、デジタル化による学びの情報提供に関する学生要望への対応である。大学や教員の取り組みは絶えず改善される一方、学生からの要望については極力対応しているが、対応できない事案はいつまでも中長期的な検討にとどまっているものが多い。しかし、ICT、AIが急速に進化し、これを活用した解決策を検討すべきであろう。例えば、講義要項のシラバスは、担当教授が1年間あるいは半年間の授業計画について、講義名、講義内容、年間スケジュール、担当教授の名前、授業のねらいや目標、授業の形式、必要な教科書・参考書、評価方法、開講学年（その授業を受けることができる学年）などの授業に関する情報を伝えている。しかし、学生からはシラバスだけでは授業情報が不足しており、受講経験者の体験談等の要望が少なくない。従来は既受講者と希望者の交流は難しかったが、企業で行われているコールセンターのAIを活用した受付システム²⁴⁾を活用すれば、よくある質問には受講者経験者からの声を集めておきそれを回答するシステムの構築がで

き、またオンラインであれば場所の制約がないので交流の機会も増える。

大学においては、ポストコロナで質の高い教育の提供がよりいっそう重要になっている。オフライン授業と対面授業、それぞれの利点を確認し、本来の価値観や利点を保ちながら発展していくことが、社会イノベーション学部らしい進化ではないだろうか。新しいテクノロジーの活用や効果的な教授法を効率的に採り入れる一方で、引き続き成城らしい温かみのある人間関係を築き、学生の個性が伸ばせるような、新たな「学び」の姿を学部の先生方の力で追求していきたい。

後注

- 1) 本稿は COVID-19 発生後 9 か月間の取り組みについて速報として整理した「新型コロナウイルス×社会イノベーション学部～「ピンチはチャンス」の発想で学部をさらに魅力的に！～」（『成城教育』189号・2021年）について、期間を拡大して再考察し、大幅に書き加えたものである。
- 2) Coronavirus diseases の略称。19 は最初にウイルスが発見された 2019 年を表している。
- 3) 成城大学 HP では、「原則遠隔授業で限定的に各学部・研究科が対面方式の必要性を認めた授業に関しては対面授業による実施を可とする」と説明した。
- 4) 文部科学省高等教育局高等教育企画課調査による。
- 5) 社会イノベーション学部は 2006 年創設で歴史は浅いが、逆にイノベーションという性格もあって状況の変化へ柔軟に対応する取り組みに、教職員・学生の理解・協力が得られる環境にあった。
- 6) 必要な単位を取得するため、学生自身がカリキュラムを選択するなど高校までと授業を受けるためのシステムが全く異なる。
- 7) 例えば英語の授業で知らない単語があった場合、辞書で確認すると理解が深まる。
- 8) 「学生の遠隔授業受講に関する中間実態調査」（実施期間 2020 年 6 月 19 日～28 日、回答率 29.4%）。
- 9) 詳しくは 成城大学ホームページ「2020 年度前期授業改善アンケート集計結果に対するコメント」参照。
- 10) 株式会社ベネッセ i-キャリアが提供する大学生向けのオンラインアセスメント。「問題を解決する力」の現状を「思考力」「姿勢・態度」「経験」の観点で評価する。結果は数値化され、大学生は自分の現状の力を確認できる。また、3 年次にも受験し、大学での自身の成果を確認している。受験形態は社会イノベーション学部では従来ガイダンス期間中に一斉受験の形式を取っていたが、2020 年は自宅でのオンライン受験に変更した。
- 11) WebClass は日本の大学向けに開発された日々の授業をサポートする授業支援システムである。
- 12) 成城大学では休学せずに本学に在籍したまま留学する交換留学制度を海外 16 大学に設定しているほか、諸手続きを学生自身が行う認定留学（カナダのアルバータ大学 IVSP 等）、休学して語学習得を目的とする留学がある。
- 13) 認定交換留学 13 名のほか、休学して語学研修を行っている学生を含む。
- 14) メリット・デメリットは次章参照。
- 15) 他方で、後述のように課題が学期末に集中すると学生の指摘があった。
- 16) 「成城大学授業受講に関する実態調査結果について」（2021 年 8 月）。
- 17) 対外公表は 2020 年 8 月 19 日。
- 18) 本表の作成に当たっては学部先生方の協力を得た。また、成城大学アンケート調査や文部科学省による調査「新型コロナウイルス感染症の影響による学生等の学生生活に関する調査（結果）」（令和 3 年 3 月 5 日～27 日実施）も参照している。
- 19) 成城大学の学生アンケート調査（2021 年）では、通信環境について 90% の学生が良好と回答したが、「あまり良好ではない」（9.8%）、「全く良好ではない」（0.4%）との回答であった。
- 20) 成城大学が期末に実施する授業アンケート調査で回答のあった意見である。
- 21) 輪読では毎回、ゼミの最初に十分間、正誤問題、キーワード穴埋めの予習確認テストを実施していたが、平均点は約 90 点と非常に高かった。
- 22) 大学設置基準 23 条で学修時間の確保として 90 分授業なら 15 回の授業が求められている。
- 23) 日本経済論のゲスト講演では受講生 35 名（当日は科目履修生以外の聴講も可）、チャット数は 140 を超えた。言い換えれば 90 分授業で一人平均約 4 回チャットした（但し、チャットを促すため出席点の配慮があった）。
- 24) NTT データのホームページで紹介されている。